



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社トラスト

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3347

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.trust-ltd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西山 勝晃

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 高森 弘

T E L (052) 219-9058

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

親会社等の名称 VT ホールディングス株式会社 (コード番号: 7593)

親会社等における当社の議決権所有比率 74.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	5,044	—	672	—	692	—
17 年 3 月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	377 —	1,346 28	1,339 65	11.9	17.0	13.7
17 年 3 月期	— —	— —	— —	—	—	—

- (注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 一百万円 17 年 3 月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 277,761 株 17 年 3 月期 一 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。なお、当社は当期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成 17 年 3 月期の各数値につきましては記載を行っておりません。

(2) 連結財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	3,907	3,092	79.1	11,291 70
17 年 3 月期	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 273,500 株 17 年 3 月期 一 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	293	△1,727	△522	1,347
17 年 3 月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 一 社 持分法適用関連会社数 一 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 一 社 持分法 (新規) 一 社 (除外) 一 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,833	437	258
通期	5,761	852	502

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,838 円 60 銭

※1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、18 年 3 月期末発行済株式数 (連結) 273,500 株に基づき計算しております。上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります

(添付書類)

(1) 企業集団の状況

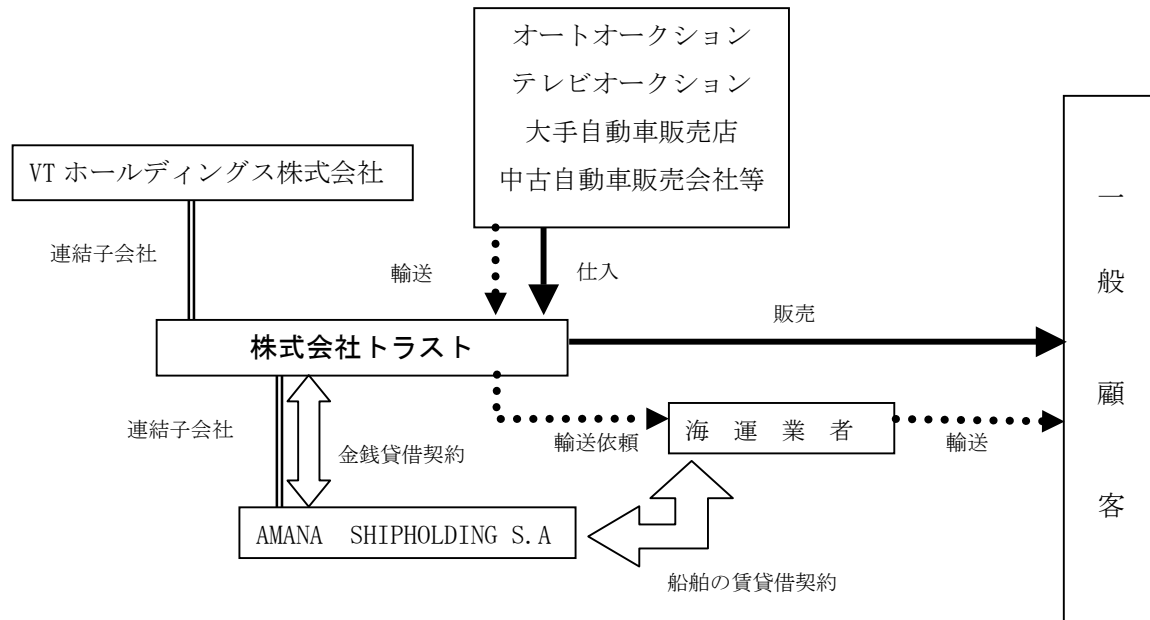
当社グループは当社及び子会社（AMANA SHIPHOLDING S.A、パナマ共和国）1社で構成され、中古車輸出関連事業を行っております。当社グループはアフリカ、中南米、オセアニア地域を中心とした一般顧客向けに中古自動車を輸出しております。

当社グループは当連結会計年度において、100%出資子会社、AMANA SHIPHOLDING S.A（以下、AMANA）を設立しております。AMANAは平成18年1月に海外の海運業者とAMANAの保有する輸送船舶の賃貸借契約を締結しております。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社(株式会社名古屋証券取引所市場第2部及び株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社)であります。

同社グループは、自動車販売関連事業、住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業等を行っておりますが、とりわけディーラー事業、レンタカー事業、自動車の輸出事業からなる自動車関連事業は中核事業として位置付けられております。

なお、同社グループは平成18年3月31日現在、グループ全体で当社株式の議決権74.7%を保有しております。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出 資金(百 万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有〔被 所有〕割 合%	関係内容
(親会社) VTホールディングス株 式会社(注1)	愛知県東海市	2,242	持株会社	[74.7] (5.3)	本社事務所の賃借 従業員の出向1名 役員の兼任2名
(連結子会社) AMANA SHIPHOLDING S.A	パナマ共和国パナマ市	—	船舶の賃 貸事業	100.0	役員の兼任2名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 経営方針

a 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットでのWebサイトを利用して、海外の個人顧客向けに中古車の輸出販売及びその流通に係る事業を行っております。当社グループといたしましては、主な販売先が個人顧客であることから「顧客の信頼、信用第一」を基本とし、より多くの人々にカーライフを楽しんでもらえるよう、低価格で商品を提供することを目指しております。当社グループはこの基本方針により常に成長できる利益を獲得できると考えております。また、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

b 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当社の平成18年3月期期末における株主配当金につきましては、普通配当100円に上場1周年記念配当50円を加えた150円とさせていただきます予定であります。

当連結会計年度の内部留保資金につきましては、現地における販売拠点の設置及びその運営資金等に有効に活用し、長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

c 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、業績向上や財政状態に応じて株式分割の実施などにより、株式の流動性の向上及び株主の増加に積極的に取り組む方針であります。この方針に従い、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。

d 目標とする経営指標

当社グループは国内及び海外におけるストックヤード並びに海外における販売拠点の設置等による世界規模での事業の継続的な拡大、海外の個人顧客をターゲットとしたビジネスモデルによる業績の伸展をテーマとして企業価値を高めることを経営上の目標としております。

具体的な経営指標といたしましては、販売台数30,000台、経常利益の年率30%超の成長をめざすことを中期目標としております。

e 中長期的な会社の経営戦略

中古車輸出市場は年々二桁の成長を続けております。これは日本製中古車の信頼性から世界の需要が大きく、また、昨今の原油高の影響により、低燃費車への移行によるものと思われれます。このような環境の下、当社グループは、中古車輸出企業から世界の各地域での自動車販売企業へと飛躍してまいります。施策といたしましては、市場環境の調査及びマーケティング活動により、現状の販売地域のうち、今後、需要の拡大が見込まれる国々での在庫保管及び現地販売による売上高、利益の増加を図るとともに、「close to you」をキャッチフレーズとして、新規、既存の顧客に対するサービスの向上を図ってまいります。

f 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は不安定な原油価格及び輸出先での規制の変更等の外部要因による業績への影響が懸念させる状況となりました。原油高につきましては、販売価格への転嫁等により、その影響は軽微となりましたが、規制の変更に伴う影響につきましては、主要輸出先であったことから、売上高への影響がみられました。しかしながら、海外では引き続き日本製中古車需要の高い環境が続くと予想され、当社グループは、効率的な販売を行うため、販売方法の多様化や販売地域の選定等により更なる潜在顧客の獲得、サービスの向上に取り組んでまいります。

具体的には、下記の施策を実行してまいります。

①現地での車両輸送による顧客サービスの向上

現在は、同地域への輸送については、原則として仕向け港までの海上輸送に限って行っておりましたが、顧客へのサービス向上を目的として、現地の港から現地輸送会社を使用し、顧客の指定の場所まで陸上輸送を行ってまいります。

②現地での支店及び車両検索ブースの開設及び展開

当連結会計年度はアフリカ地域、ザンビア共和国のルサカ市に直販拠点となる支店を開設いたしました。今後は、ジンバブエ共和国、タンザニア連合共和国等での直販の展開を行うとともに、他の地域での展開も視野に入れてまいります。また、インターネットカフェスタイルの車両検索ブース（以下、@ショップという。）を現地のショッピングモール等に置き、当社グループの現地社員による車両購入アドバイスや既存顧客の相談を受ける体制を整えてまいります。

③商品管理の向上

仕入後の車両に対する独自のチェックにより整備、管理等を強化することにより取扱う中古車に付加価値を加え、顧客に満足して使用して頂けるように努めてまいります。

g 親会社等に関する事項

①親会社の商号等

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

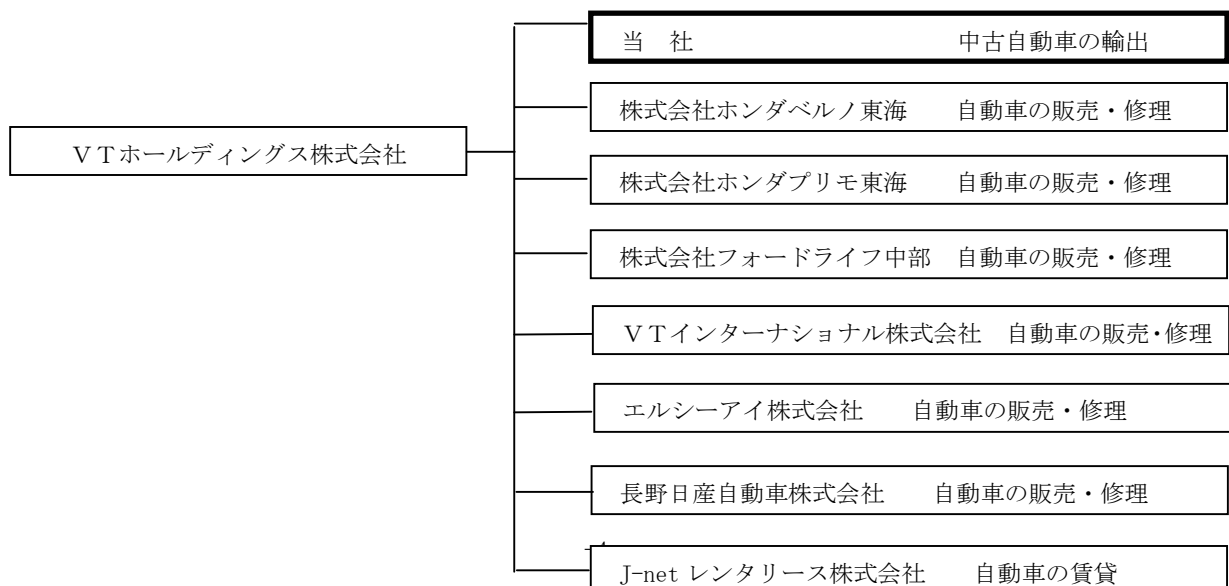
親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
VTホールディングス株式会社	親会社	74.7 (5.3)	株式会社名古屋証券取引所 市場第2部 株式会社大阪証券取引所 ヘラクレス市場

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

②親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

VTホールディングス株式会社グループにおいて当社グループ以外の自動車関連子会社はディーラー事業を中心とした国内での自動車販売等を行っており、当社グループは国内での販売需要の少ない中古車を海外へ販売する自動車輸出事業を担っております。また、ディーラー事業を行っている同社グループの子会社は、主に国内の個人顧客への販売を行っておりますが、当社グループの国内への販売は再オークションによる出品や中古車販売会社への販売に限られており、国内販売に際して競合することはありません。

(VTホールディングス株式会社グループにおける自動車関連事業を営む主な会社)



V Tホールディングス株式会社は、関係会社がその自主性を発揮した上で、事業目的を遂行し、グループ全体として安定成長するための指導育成並びに管理上の諸事項について関係会社管理規程を定めて運営しております。当社グループは、同規程に基づき、四半期毎に開催される各連結子会社の代表取締役及び担当役員が出席するグループ会議に出席し、当社グループの四半期の業績、今後の事業の見通し、設備投資及び人員計画の報告を行っておりますが、当社グループの経営に関する意思決定については、同社に事前承認を要することは一切なく、当社グループの独立性を妨げてはいないと考えております。

なお、当社グループは営業活動に対する客観的な助言及び監査体制を強化する目的から、同社より取締役及び監査役各1名を招聘しております。

同社及び同社グループにおける役員の主な兼任の状況は以下のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

当社グループにおける役職	氏名	V Tホールディングス株式会社グループにおける役職
当社取締役	伊藤 誠英	V Tホールディングス株式会社 常務取締役 経営戦略本部長
		株式会社ホンダベルノ東海 取締役
		株式会社ホンダプリモ東海 監査役
		株式会社フォードライフ中部 監査役
		J-net レンタリース株式会社 代表取締役
		株式会社アーキッシュギャラリー 代表取締役
当社監査役	柴田 和範	V Tホールディングス株式会社 監査役
		株式会社ホンダベルノ東海 監査役

また、同社グループより2名の従業員が当社に出向しております。

③親会社等との取引に関する事項

当社グループはV Tホールディングス株式会社グループとの取引については、一般の取引と同様に双方の需給要件が合致した場合にのみ行っております。

当連結会計年度において当社グループは同社及び同社グループと下記の取引を行っております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	VTホールディングス株式会社	愛知県東海市	2,242,200	持株会社	(被所有) 69.4	2名	—	本社事務所の賃借料	18,480 (注1.2.3)	前払費用	1,774
親会社の子会社	株式会社ホンダベルノ東海	愛知県東海市	90,000	自動車販売業	—	2名	当社商品の仕入	中古自動車の仕入	9,558 (注1.2.3)	買掛金	1,660
	株式会社ホンダプリモ東海	名古屋市昭和区	184,000	自動車販売業	—	1名	当社商品の仕入	中古自動車の仕入	4,919 (注1.2.3)	買掛金	334
							当社商品の販売	中古自動車の販売	2,137 (注1.2.3)	—	—
							—	中古自動車の修理	205 (注1.2.3)	—	—
							—	社宅の賃借料	1,184 (注1.2.3)	前払費用	97
	J-netレンタリース株式会社	名古屋市東区	60,000	自動車の賃貸業	0.0	1名	—	車輛のリース	18 (注1.2.3)	—	—
株式会社アーキッシュギャラリー	名古屋市中区	329,000	住宅販売事業	5.3	1名	—	固定資産の購入	5,795 (注1.2.3)	—	—	
							手数料等の支払	2,343 (注1.2.3)	—	—	

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引金額は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
 3 取引金額が重要性の判断基準以下であるため、関連当事者との取引への記載は省略しております。

(3) 経営成績及び財政状態

a 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中東諸国情勢の不安定から原油価格の高騰、自然災害等による経済への影響が懸念されましたが、依然として米国及び中国を中心とした堅調な経済の成長が見られました。国内経済は、企業の設備投資、雇用の増加が見え始めるとともに、個人レベルでの消費の増加も見られ、回復基調がさらに高まりました。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、南アフリカ共和国において、再輸出のための自走による販売車両の国内走行禁止等の中古車への規制が変更されたことによる顧客の買控えや、一部地域での輸送時期の遅延等により売上高への影響がありました。

経営成績につきましては、平成17年10月、11月に英語圏以外の潜在顧客に対する購買意欲及び知名度の向上を目的とした販売Webサイトの多言語化（ポルトガル語、スペイン語、ロシア語）を開始するとともに、主力販売地域であるアフリカでの潜在顧客の発掘及び販売拡大を目指し、ザンビア共和国ルサカ市において直接販売店を開設いたしました。

また、現地における車両販売価格の調査を行い、販売価格の適正化を図ったことにより売上総利益率は高水準を維持することができました。国別ではザンビア、モザンビーク及びタンザニア等の東アフリカ地域への販売が堅調に推移いたしました。

国内での事業につきましては、品質の向上を目的として当社グループ独自の仕入マニュアルを策定し、一定以上の品質の車両仕入の実施及び仕入後の点検項目の強化等を行いました。

平成17年11月には、パナマ共和国に当社100%出資の子会社（AMANA SHIPHOLDING S.A.）を設立いたしました。同社は平成18年1月に中古輸送船を取得し、海外船舶会社との当該船舶の賃貸借契約を締結いたしました。同社は当社グループにおける海外輸送での相乗効果が期待されます。

社内組織では更なる成長及び激化する市場環境に勝ち抜くため、経営陣の刷新を図るとともに今後の販売戦略の見直しを行い、新ロゴマークを採用いたしました。

①売上高

当連結会計年度の売上高は、5,044百万円となりました。輸出先別売上高の内容は以下のとおりであります。

（アフリカ）

アフリカ地域における当連結会計年度の売上高はweb販売に加え現地販売拠点の開設を行い売上の増加を目指しましたが、現地販売拠点の設立準備に伴い、営業人員の同地域に対する販売力が分散したことにより売上に対する影響がでました。また、南アフリカ共和国において、再輸出のための自走による販売車両の国内走行禁止等の中古車への規制が変更されたことによる顧客の買控えが発生し、これに対応するため、仕向港の変更等の施策を行いました。挽回するには至らず、延び悩みました。原油価格の高騰に対する影響につきましては、販売価格への転嫁がスムーズに行われたため、影響は軽微となりました。また、現地における車両販売価格の調査を行い、販売価格の適正化を図ったことにより売上総利益率は高水準を維持することができました。国別ではザンビア、モザンビーク及びタンザニア等の東アフリカ地域への販売が堅調に推移いたしました。以上により2,737百万円の売上高となりました。

今後は南アフリカ共和国の大手輸送会社と現地車両輸送の等に関する契約締結を予定しております。これにより規制回避に加え、迅速な物流活動を行い、より良いサービスを提供してまいります。

（中南米）

中南米地域における当連結会計年度の売上高は、船舶の確保が難しい状況が度々起こり1,117百万円の売上高となりました。国別ではバハマ共和国等のカリブ海諸国への販売が中心となり、推移いたしました。

(オセアニア)

オセアニア地域における当連結会計年度の売上高は、輸入の状況が頭打ちの状態であるニュージーランドへの販売戦略の変更を行ったため、同国に対する売上が減少いたしました。その他のオセアニア地域の国々への売上は、船舶スペースの確保及び輸送費の安定した状況に加え、雑誌等の広告宣伝活動により好調に推移し808百万円となりました。

(アジア)

アジア地域における当連結会計年度の売上高は、同地域における中古自動車輸出業界への規制が厳しくなる環境下、当社グループはロシア極東地域への販売を中心に売上が推移したことにより61百万円となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域における当連結会計年度の売上高は、グルジアでの販売促進活動等により東欧地域を中心に売上が伸びたことにより250百万円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は3,598百万円となりました。当期より商品の品質向上を図った為一台当たりの原価率は上昇いたしました。また、一台当たりの売上高が上昇した為、原価率を改善する結果となりました。

販売費及び一般管理費は773百万円となりました。これは主に人員採用に係る人件費の増加、支店開設や市場調査による海外出張の増加によるものであります。

③営業利益

以上により営業利益は、672百万円となりました。

④営業外収益（費用）

営業外収益は、97百万円となりました。また、これは主に前受金整理収入及び船舶のリース収入によるものであります。また、営業外費用は、77百万円となりました。これは主に車両商品評価損及び船舶に対する減価償却費によるものであります。

⑤特別利益（損失）

特別利益は、3百万円となりました。これは役員退職慰労引当金の戻し入れによるものであります。また特別損失は、53百万円となりました。これは主にアフリカ地域での事業戦略の変更に伴い、現地業務委託会社であるACCESS VEHICLE DISTRIBUTORS (PTY) LTDとの契約を解消したことによる損失（50百万円）を計上したためであります。

⑥当期純利益

当期純利益は、377百万円となりました。また、1株当たり当期純利益につきましては、1,346円28銭となりました。

⑦次期の見通し（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成19年3月期における中古車輸出業界につきましては、原油価格の高騰による原価への影響があるものの、本邦から輸出台数は延びており、海外における需要は依然として高いものと思われまます。当社グループにおいては、Webサイトによる販売のほか、現在、アフリカ、ザンビア共和国に開設している支店に加え、採算性、将来性及び市場成長性を踏まえた上で、アフリカ、中南米地域を中心に現地販売拠点を設置し売上の増加を目指してまいります。また、顧客指定の場所への現地輸送や、現地都市部における@ショップの開設等顧客へのサービス向上を図ってまいります。

国内事業につきましては、効率性の高いオークションによる仕入のほか、比較的安価に仕入ることのできるディーラーからの仕入台数を増やすとともに、システムの導入、業務の見直し等による作業効率性の向上を図りコスト削減に努めてまいります。

以上の状況を踏まえ、平成19年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高5,761百万円、経常利益852百万円、当期純利益502百万円を見込んでおります。

なお、当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

b 財政状態

①資産

当連結会計年度末における資産の残高は3,907百万円となりました。これは主に現金及び預金(749百万円)、たな卸資産(398百万円)、投資有価証券(669百万円)及び船舶(1,073百万円)によるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債の残高は815百万円となりました。これは主に前受金(529百万円)及び未払法人税等(160百万円)によるものであります。

③資本

当連結会計年度末における資本の残高は3,092百万円となりました。これは当期純利益の増加(377百万円)及び自己株式(470百万円)によるものであります。

④キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,347百万円となりました。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は293百万円となりました。これは主に前渡金等のその他流動資産の増加(81百万円)、その他流動負債の減少(188百万円)及び法人税等の支払い(259百万円)がありましたが、税金等調整前当期純利益(642百万円)及び在庫の減少によるたな卸資産の減少(134百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,727百万円となりました。これは主に有価証券の償還による収入(50百万円)がありましたが、子会社による船舶の取得(1,117百万円)及び投資有価証券の取得(632百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は522百万円となりました。これは主に配当金の支払い(66百万円)及び自己株式の取得(470百万円)によるものであります。

なお、当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	79.1
時価ベースの自己資本比率 (%) (注 3)	311.4
債務償還年数 (年) (注 4)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (注 5)	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 16年3月期及び平成17年3月期におけるトレンドにつきましては連結財務諸表を作成していませんので、記載を省略しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債の残高及び利払いの発生がないため、記載していません。

c 事業等のリスク

① 事業に関するリスクについて

ア. Webサイトでの商品販売について

I インターネットを利用した販売形態への依存について

当社グループは、国内のオートオークション(注1)、テレビオークション(注2)、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れた後、当社グループのWebサイトに車両に関する情報を掲載し、海外の一般顧客から当社グループのWebサイトにアクセスされ直接オーダーが行われる販売形態であります。そのため、当社グループの事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営するインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。何らかの事由により接続環境が悪化し、インターネットの利用に弊害がおきた場合には、販売取引の停止等の直接的な影響のほか、顧客に対する当社グループWebサイトへの信頼性の低下を招き、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在、当社グループはインターネットを利用した販売において利用規約を整備し事業を行っておりますが、利用規約の整備以前の取引については現在の利用規約が適用されず、瑕疵担保責任等によって当社グループが不利益を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)1. 中古車関連業者が競りによって車両仕入れを行う卸売り市場であります。通常、取引が行われている会場へ参加する形態であります。

2. 取引が行われている会場へ参加せず、テレビ画面（インターネット）を通じて競りに参加する形態であります。

II システムリスクについて

当社グループは徹底したシステム管理のもと、定期的なデータのバックアップやネットワークへのセキュリティを施し、当社グループとして合理的と考える対策を講じておりますが、コンピュータウイルスの侵入やハッカーによる妨害、従業員による誤操作及びシステム自体の故障等の可能性は否定できず、これらの事態が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

イ. 競合について

中古自動車輸出市場につきましては、その拡大に伴い同業者との競争が激化しております。一般的に、アジア地域を中心とした海外の中古車販売業者を顧客とする同業者が多くなっており、当社グループの主力販売地域であるアフリカ地域はアジア地域と比べて現地の中古車販売業者が比較的少ないため、同業者が市場参入しにくい状況であると考えております。当社グループでは個人顧客を主体とすることにより、競争力の強化及び差別化を進めております。しかし、当社グループの事業は特許等で保護されているものではなく、当業界は比較的取得し易い古物営業法に基づく許可を得れば、参入が可能であるため、今後、競争激化に伴う当社グループ顧客の減少、仕入価格の高騰、船舶の確保が困難になる等の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 仕入について

当社グループは、国内のオートオークション、テレビオークション、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れております。今後の事業拡大に伴い、仕入の台数が増加するとともに仕入元となる業者も増加することが予想されます。現在、新規のオートオークションの会員登録及び仕入契約の際は、仕入元について十分検討の上、取引を行っておりますが、今後仕入元との取引における何らかの支障が生じ、当社グループが希望する中古車の仕入ができなくなる場合や中古車需要の増加に伴い仕入価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 在庫について

当社グループの在庫は純在庫、入金済み在庫、船積み待ち在庫に区分して管理されております。

会計上、売上の計上は船積み時点としており、船積み待ち在庫は売上の計上時期が確定した在庫であります。

当社グループはこれらの在庫負担を抑えるため、適正在庫台数を設けて計画的に中古車の仕入を行っております。しかしながら仕入れた商品が顧客ニーズに適合しなかったこと等により一時的に在庫が増え、在庫にかかる資金負担、整備等の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 海上輸送について

Ⅰ 海上における事故等のリスクについて

当社グループは名古屋港から商品を輸出しております。海上輸送期間は輸出先により異なりますが、平均約4週間を要しております。当社グループは現在、外航貨物海上保険を契約しており、海上輸送に係る損害に備えておりますが、輸送船舶において海上輸送期間に火災や天災、事故等により損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II 船舶の確保について

船舶への船積み可能台数は限られており、また船積み直前に予定船舶への船積み台数の変更等になることもあり、当社グループが希望する台数を船積みできないケースが発生しております。当社グループは、船積み可能車両台数の拡大や当社グループ専用の船舶の使用について船会社と継続的に交渉しておりますが、輸出先への船舶を確保できない場合、顧客への商品引渡しの期間が長期化することによる当社グループへの信頼低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは売上計上基準として船積み基準を採用しているため、既に成約した車両の船舶が確保できない場合、売上高の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

III 港湾施設の利用について

当社グループは名古屋港、横浜港、在庫保管場所であるストックヤードを含む港湾施設及び仕向地先の港を利用し、事業活動を行っておりますが、これらの港及び施設が天災や事故等により使用が不可能となった場合、またストックヤードの利用に関する契約が解除、更新拒絶、期間満了、その他何らかの事由により終了した場合、車両輸出が困難となるだけでなく、代替地への転換にかかる費用等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ. 法的規制について

I 古物営業法による規制

古物営業法の内容について

中古車の仕入及び販売事業は、盗品等の混入の恐れがあるため、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により、許可を得ることが義務付けられております。当社グループは現在、愛知県に営業所（本社）があり、同県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	愛知県公安委員会	第54116A114300号

古物営業の許可には、古物営業法により定められている有効期間はありません。現在、当社グループは同法に違反している事実はないと考えており、また現在までに監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はございませんが、当社グループが同法に定める事由等により規制に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科される可能性があります。その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

II 輸出規制

中古車の輸出は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令等における規制対象となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件により、経済産業大臣の輸出許可が必要となる可能性があります。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、上記輸出関連規制の改正等により、当社グループが適用を受ける輸出規制の内容が変化した場合には、当社グループの輸出手続に関する費用等の増加、販売先国の実質的な縮小等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ販売先国における法的規制

当社グループは、各販売国における車両輸入規制、インターネット等の通信販売に関する法令、中古車の販売に関する法令等について、当社グループ通関事務担当者が随時、各国の関係当局や政府港湾部署に問合せし、確認しております。従って、当社グループは各販売国におけるこれらの法令等について現在抵触している事実はないと考えておりますが、何らかの理由で当社グループの行為が販売国の法令に抵触した場合、今後、販売国においてこれらの法令の強化及び当社グループの営業活動に不利になる改正等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

キ. アフリカ地域への販売について

I アフリカ地域への売上の依存について

当連結会計年度における当社グループのアフリカ地域への売上高は輸出高全体の約6割を占めており、同地域への依存度が高くなっております。アフリカ地域においては、南アフリカ共和国を経由し、同国の近隣諸国へ販売するケースが多く、販売対象顧客は一般個人がほとんどであります。

アフリカ地域を中心とする事業展開は当社グループの強みであります。一方で売上の依存度も高くなっております。発展途上国の多いアフリカ地域では政情不安や経済不振が発生する可能性が高く、万一これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

II 同業者の参入について

アフリカ地域における販売活動は、販売代金の回収方法、貸倒れリスク等が課題となりますが、当社グループは原則、前受金での販売代金の受取を行っており、貸倒れリスクがほとんどない営業形態であります。これは、取引実績に蓄積された当社グループへの信頼の証であり、他社には真似されにくい当社グループの事業の大きな強みであると考えております。現時点では、当社グループの脅威となる同業者の参入はありませんが、今後、経済全体の発展が進むアフリカ地域への注目は高くなると考えられ、貸倒れリスク等への対応に成功した中古車輸出業者等の競合先が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ク. 為替変動について

当社グループは、ほとんどの中古車の価格表示を米ドル建てとしているため、売上高は為替変動の影響を受けます。米ドルに対して円高に進んだ場合は、円ベースの売上高が減少するため、価格表示の見直しを実施する場合がありますが、為替変動の影響を完全に排除することはできないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、顧客からの販売代金の入金は米ドル建てであるため、従来より外貨預金を保有しておりますが、船会社等への支払準備のための一定額を除き、保有しない方針としております。また、日々の米ドル建ての入金については円高の影響を考え、速やかに円への転換を行っており、従って、為替変動の影響を受けにくいと認識しておりますが、予想外に円高となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケ. 個人情報の保護について

当社グループは顧客とインターネットを使用した販売取引を行っており、業務の必要性から顧客の氏名、住所及び電話番号等の個人情報を得ることになります。個人情報を保有する当社グループは個人情報保護法を遵守する必要があり、また個人情報保護法と同趣旨の外国の法令の適用を受ける可能性があります。当社グループは、通信ネットワークのセキュリティ等において合理的と考える防止措置を施し、コンピュータウイルス及びハッカー等の侵入による個人情報のデータの流出を防いでおりますが、これらの方策にも拘らず、当社グループから個人情報の流出を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に流出した場合、また当社グループの個人情報の対応が各販売国の法令に抵触した場合、当社グループの信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コ. 経営上の重要な契約について

当社グループはオートオークション運営会社とのオークション参加に係る会員契約や海運貨物取扱業者（乙仲業者）との土地賃借兼船積み契約等の経営上の重要な契約を締結しております。これらの契約が解除、期間満了、その他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

サ. 自動車メーカーによるリコール、製造物責任について

自動車メーカーによりリコールの申請が行われた場合、対象車両について、当社グループは販売前のもは当該メーカーのディーラー等に修理を依頼し、販売後のものはホームページ上でリコールの発生及び該当車両販売顧客への修理に関する方法等の通知を行うよう努めております。リコールの根拠法である日本の道路運送車両法の規定では、リコールについては、当社グループに回収責任はありませんが、輸出車両自体の製造物責任については販売先国の法令等に準拠することとなる可能性があるため、これらの法令等により当社グループが法的責任を負う場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの組織体制について

ア. 小規模組織であることについて

当社グループは組織が小規模であることから、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。

当社グループはより組織的な社内管理体制を整備、運用するように努めておりますが、適切かつ十分に組織的な対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、海外の顧客と円滑なコミュニケーションの取れる営業担当者、車両に対する知識が深く、仕入先との交渉力に長けた仕入担当者、有能なシステム技術者及び拡大する組織に対応するための管理担当者等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えられます。当社グループは現在、中途採用を中心に技術、知識、経験のある人材を採用する活動を行っておりますが、当社グループが求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、今後の事業展開も含めて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結財務諸表等
a 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金			749,187
2 売掛金			88,258
3 有価証券			598,797
4 たな卸資産			398,954
5 繰延税金資産			26,139
6 その他			134,735
貸倒引当金			△1,083
流動資産合計			1,994,989
II 固定資産			51.0
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		100,847	
減価償却累計額		△28,834	72,013
(2) 機械装置及び運搬具		18,613	
減価償却累計額		△6,948	11,665
(3) 工具器具及び備品		36,876	
減価償却累計額		△20,569	16,306
(4) 土地			11,812
有形固定資産合計			111,797
2 無形固定資産			2.9
(1) 営業権			2,442
(2) その他			38,943
無形固定資産合計			41,386
3 投資その他の資産			1.1
(1) 投資有価証券			669,065
(2) 繰延税金資産			1,920
(3) 船舶		1,117,350	
減価償却累計額		△44,120	1,073,229
(4) その他			18,188
貸倒引当金			△2,700
投資その他の資産合計			1,759,704
固定資産合計			1,912,888
資産合計			3,907,878
			100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金			33,232	
2 未払法人税等			160,190	
3 前受金			529,648	
4 賞与引当金			10,527	
5 その他			81,311	
流動負債合計			814,910	20.8
II 固定負債				
1 役員退職慰労引当金			687	
固定負債合計			687	0.0
負債合計			815,597	20.8
(資本の部)				
I 資本金	※1		1,349,000	34.5
II 資本剰余金			1,174,800	30.0
III 利益剰余金			1,039,265	26.6
IV その他有価証券評価差額金			201	0.0
V 為替換算調整勘定			11	0.0
VI 自己株式	※2		△470,997	△ 12.0
資本合計			3,092,280	79.1
負債及び資本合計			3,907,878	100.0

b 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,044,892	100.0
II 売上原価			3,598,460	
売上総利益			1,446,431	28.6
III 販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		17,129		
2 給与手当		257,047		
3 賞与引当金繰入額		10,527		
4 福利厚生費		48,564		
5 役員退職慰労引当金繰入額		386		
6 広告宣伝費		25,205		
7 修繕費		2,854		
8 減価償却費		20,339		
9 旅費交通費		36,427		
10 通信費		28,670		
11 租税公課		16,410		
12 支払手数料		89,249		
13 水道光熱費		4,963		
14 保険料		10,513		
15 賃借料		113,244		
16 交際費		6,218		
17 消耗品費		8,099		
18 支払報酬		42,019		
19 貸倒引当金繰入額		1,083		
20 その他		34,565	773,520	15.3
営業利益			672,911	13.3

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益				
1 受取利息		1,657		
2 受取配当金		940		
3 受取リース料		41,267		
4 前受金整理収入		29,305		
5 為替差益		11,156		
6 その他		12,853	97,181	1.9
V 営業外費用				
1 減価償却費		44,158		
2 棚卸資産評価損		19,596		
3 その他		13,758	77,512	1.5
経常利益			692,580	13.7
VI 特別利益				
1 役員退職慰労引当金戻入益		3,273	3,273	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※1	2,400		
2 契約解約金		50,666		
3 その他		607	53,674	1.0
税金等調整前当期純利益			642,179	12.7
法人税、住民税及び事業税		274,857		
法人税等調整額		△10,624	264,233	5.2
当期純利益			377,946	7.5

c 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,167,300
II	資本剰余金増加高		
1	新株予約権の権利行使による増加額	7,500	7,500
III	資本剰余金期末残高		1,174,800
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		729,356
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	377,946	377,946
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	67,022	
2	役員賞与 (うち監査役賞与金)	1,015 (—)	68,037
IV	利益剰余金期末残高		1,039,265

d 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		642,179
2 減価償却費		64,497
3 貸倒引当金の増加額		1,083
4 賞与引当金の増加額		1,445
5 受取利息及び受取配当金		△2,598
6 為替差損		5,329
7 役員退職慰労引当金の減少額		△2,887
8 有形固定資産除却損		2,400
9 たな卸資産評価損		19,596
10 売上債権の増加額		△12,954
11 たな卸資産の減少額		134,337
12 その他流動資産の増加額		△81,124
13 仕入債務の減少額		△53,536
14 未収消費税等の減少額		14,039
15 その他流動負債の減少額		△188,627
16 役員賞与の支払額		△1,015
17 その他		10,232
小計		552,399
18 利息及び配当金の受取額		154
19 法人税等の支払額		△259,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		293,091

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の償還による収入		50,000
2 有形固定資産の取得による支出		△22,054
3 無形固定資産の取得による支出		△1,653
4 投資有価証券の取得による支出		△632,760
5 賃貸用船舶の取得による支出		△1,117,350
6 貸付けによる支出		△678
7 貸付金の回収による収入		658
8 その他		△3,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,727,604
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 新株予約権の権利行使による収入		15,000
2 配当金の支払額		△66,528
3 自己株式の取得による支出		△470,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		△522,526
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,343
V 現金及び現金同等物の増加額		△1,962,383
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,310,369
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,347,985

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 AMANA SHIPHOLDING S. A. AMANA SHIPHOLDING S. A. は船舶取得の目的から平成17年11月21日に設立いたしました。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行にまったく関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取り扱っておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち出資割合が100分の20以上、100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行にまったく関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)については、組 合契約に規定される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)による定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 船舶については定額法を採用しております。な お、耐用年数及び残存価格については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>利益処分又は損失処理の取扱い方法については連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	当社の発行済株式総数は普通株式281,500株であります。
※2	(自己株式の保有数) 普通株式 8,000株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 2,400千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	749,187千円
有価証券勘定 (MMF)	598,797千円
計	1,347,985千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

当社グループは中古車輸出関連事業を単一事業としているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

本邦以外の地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	2,737,622	1,117,478	808,379	61,039	250,340	4,974,860
II 連結売上高 (千円)						5,044,892
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	54.3	22.1	16.0	1.2	5.0	98.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イングランド等

アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主共和国等

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(貸主側)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	
	船舶
取得価額	1,117,350千円
減価償却累計額	44,120千円
期末残高	1,073,229千円
②未経過リース料期末残高相当額	
1年内	201,016千円
1年超	873,716千円
合計	1,074,733千円
③当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料	41,267千円
減価償却費	44,158千円
受取利息相当額	12,932千円
④利息相当額の算定方法	
利息相当額の算定方法は、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税	13,029千円
賞与引当金繰入超過額	4,263千円
貸倒引当金繰入超過額	1,532千円
期末商品評価損	7,936千円
その他	1,835千円
繰延税金資産計	28,597千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	537千円
繰延税金負債計	537千円
繰延税金資産の純額	28,060千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(有価証券関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千 円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	270	909	639
	その他	10,010	10,698	687
	小計	10,280	11,607	1,326
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	その他	501,250	500,262	△987
	小計	501,250	500,262	△987
合計		511,530	511,869	338

2. 時価評価されていない有価証券

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① MMF	598,797
② 投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資	157,195
合計	755,993

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社トラスト
コード番号 3347

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.trust-ltd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西山 勝晃

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 高森 弘

TEL (052)219-9058

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	5,044	△6.2	673	13.3	705	17.5
17 年 3 月期	5,376	55.7	594	12.9	600	27.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	391	14.0	1,394 02	1,387 15	12.3	17.3	14.0
17 年 3 月期	343	20.4	6,535 36	6,486 29	16.5	19.8	11.2

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 277,761 株 17 年 3 月期 52,350 株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 配当状況

(単位：百万円未満切捨)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	250 0	100 0	150 0	68	17.9	2.2
17 年 3 月期	1,000 0	300 0	700 0	54	15.3	1.7

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳：普通配当 100 円 0 銭、記念配当 50 円 0 銭

(3) 財政状態

(単位：百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	3,921	3,105	79.2	14,322 22
17 年 3 月期	4,261	3,238	76.0	57,806 47

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 273,500 株 17 年 3 月期 56,000 株
②期末自己株式数 18 年 3 月期 8,000 株 17 年 3 月期 ー 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,833	449	274	100 0	—	—
通期	5,761	857	515	—	100 0	200 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,886 円 64 銭

※1 株当たり予想当期純利益(通期)は、18 年 3 月期末発行済株式数 273,500 株に基づき計算しております。上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(1) 財務諸表等
a 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,310,369		732,716	
2 売掛金		75,303		88,258	
3 有価証券		50,375		598,797	
4 商品		562,197		396,464	
5 貯蔵品		3,114		2,490	
6 短期貸付金	※4	—		156,997	
7 前渡金		22,837		40,872	
8 前払費用		2,190		11,425	
9 繰延税金資産		15,017		26,139	
10 未収消費税等		34,944		20,954	
11 その他	※4	19,076		64,316	
貸倒引当金		—		△1,083	
流動資産合計		4,095,426	96.1	2,138,349	54.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		71,096		75,725	
減価償却累計額		10,498	60,598	14,569	61,156
(2) 構築物		25,122		25,122	
減価償却累計額		11,681	13,440	14,264	10,857
(3) 機械装置		—		5,924	
減価償却累計額		—	—	463	5,461
(4) 車両及び運搬具		11,719		12,688	
減価償却累計額		7,261	4,457	6,484	6,204
(5) 工具器具及び備品		30,433		36,876	
減価償却累計額		17,080	13,353	20,569	16,306
(6) 土地			11,518		11,812
(7) 建設仮勘定			1,626		—
有形固定資産合計		104,994	2.5	111,797	2.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権			3,986		2,442
(2) 商標権			159		129
(3) ソフトウェア			3,882		38,814
無形固定資産合計			8,028		41,386
			0.2		1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		39,045		669,065	
(2) 出資金		110		200	
(3) 長期貸付金		5,571		5,561	
(4) 関係会社貸付金		—		943,118	
(5) 繰延税金資産		2,541		1,920	
(6) その他		8,598		12,426	
貸倒引当金		△2,700		△2,700	
投資その他の資産合計		53,166	1.2	1,629,593	41.6
固定資産合計		166,190	3.9	1,782,777	45.5
資産合計		4,261,616	100.0	3,921,127	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		101,768		33,232	
2 未払金		24,898		58,400	
3 未払費用		13,885		13,268	
4 未払法人税等		144,060		160,190	
5 前受金		725,092		529,648	
6 預り金		902		9,639	
7 前受収益		125		—	
8 賞与引当金		9,082		10,527	
9 その他		50		3	
流動負債合計		1,019,864	23.9	814,910	20.8
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		3,574		687	
固定負債合計		3,574	0.1	687	0.0
負債合計		1,023,439	24.0	815,597	20.8
(資本の部)					
I 資本金	※1	1,341,500	31.5	1,349,000	34.4
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,167,300		1,174,800	
資本剰余金合計		1,167,300	27.4	1,174,800	30.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,500		2,500	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		200,000		200,000	
3 当期末処分利益		526,856		850,025	
利益剰余金合計		729,356	17.1	1,052,525	26.8
IV その他有価証券評価差額金	※2	20	0.0	201	0.0
V 自己株式	※3	—	—	△470,997	△12.0
資本合計		3,238,177	76.0	3,105,529	79.2
負債及び資本合計		4,261,616	100.0	3,921,127	100.0

b 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		3,478,344		3,288,554	
2 受取手数料		1,897,962	5,376,306	1,756,337	5,044,892
100.0					100.0
II 売上原価					
1 商品売上原価					
(1)期首商品たな卸高		543,183		562,197	
(2)他勘定受入高	※1	2,652		2,610	
(3)当期商品仕入高		2,589,033		2,058,107	
合 計		3,134,870		2,622,915	
(4)他勘定振替高	※2	8,860		34,005	
(5)期末商品たな卸高		562,197	2,563,812	396,464	2,192,444
2 支払手数料			1,561,830		1,406,015
売上原価合計			4,125,643		3,598,460
76.7					71.3
売上総利益			1,250,663		1,446,431
23.3					28.7
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		33,551		25,205	
2 役員報酬		15,620		17,129	
3 給与手当		211,885		257,047	
4 賞与引当金繰入額		9,082		10,527	
5 福利厚生費		39,028		48,564	
6 役員退職慰労引当金 繰入額		1,167		386	
7 交際費		8,010		6,218	
8 旅費交通費		24,204		36,427	
9 通信費		34,127		28,670	
10 租税公課		17,274		16,410	
11 減価償却費		20,725		20,339	
12 修繕費		2,275		2,854	
13 消耗品費		7,544		8,099	
14 水道光熱費		3,919		4,963	
15 支払報酬		25,102		42,019	
16 保険料		10,763		10,513	
17 賃借料		96,126		113,244	
18 支払手数料		87,715		88,847	
19 貸倒引当金繰入額		—		1,083	
20 その他		8,016	656,141	34,565	773,118
12.2					15.3
営業利益			594,521		673,313
11.1					13.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		9,532		11,593			
2 受取配当金		3		940			
3 リベート収入		4,328		270			
4 キャンセル等 違約金収入		5,455		3,850			
5 為替差益		788		11,188			
6 不動産賃貸料		1,162		1,520			
7 前受金整理収入		14,673		29,305			
8 その他	3,791	39,736	0.7	7,211	65,881	1.3	
V 営業外費用							
1 商品評価損		761		19,596			
2 株式公開費用		20,645		—			
3 新株発行費		9,234		—			
4 車両盗難損失		—		4,123			
5 その他		2,835	33,477	0.6	9,634	33,354	0.7
経常利益			600,780	11.2		705,840	14.0
VI 特別利益							
1 役員退職慰労引当金 戻入益		—		3,273			
2 保険解約金		3,200		—			
3 貸倒引当金戻入益		3,430	6,630	0.1	—	3,273	0.1
VII 特別損失	※3						
1 固定資産除却損		70		2,400			
2 契約違約金		—		50,666			
3 役員退職金		19,020		—			
4 その他	—	19,090	0.4	607	53,674	1.1	
税引前当期純利益			588,319	10.9		655,439	13.0
法人税、住民税 及び事業税		241,465			274,857		
法人税等調整額		3,712	245,178	4.6	△10,624	264,233	5.2
当期純利益			343,140	6.3		391,206	7.8
前期繰越利益			198,715			486,641	
中間配当額			15,000			27,822	
当期末処分利益			526,856			850,025	

c キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		588,319
2 減価償却費		20,725
3 貸倒引当金の減少額		△3,430
4 賞与引当金の増加額		1,947
5 受取利息及び受取配当金		△9,535
6 為替差損益		△813
7 役員退職慰労引当金の増加額		187
8 売上債権の増加額		△45,514
9 たな卸資産の増加額		△27,388
10 その他流動資産の増加額		△2,730
11 仕入債務の増加額		22,166
12 未収消費税等の増加額		△979
13 その他流動負債の増加額		145,539
14 役員賞与の支払額		△1,015
15 その他		5,266
小計		692,746
1 利息及び配当金の受取額		9,518
2 法人税等の支払額		△276,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		426,048
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△13,952
2 無形固定資産の取得による支出		△1,181
3 投資有価証券の取得による支出		△40,810
4 貸付けによる支出		△5,600,000
5 貸付金の回収による収入		5,616,331
6 その他		△199
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,812
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入		2,006,675
2 配当金の支払額		△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,976,675
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		813
V 現金及び現金同等物の増加額		2,363,725
VI 現金及び現金同等物の期首残高		946,644
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,310,369

d 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			526,856		850,025
合計			526,856		850,025
II 利益処分額					
1 配当金		39,200		41,025	
2 役員賞与金		1,015		4,000	
(うち監査役賞与金)		(—)	40,215	(—)	45,025
III 次期繰越利益			486,641		805,000

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度			当事業年度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	600 00	300 00	300 00	200 00	100 00	100 00
記念配当	400 00	—	400 00	50 00	—	50 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に8,567千円計上しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">56,000株</td> </tr> </table> <p>※2 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が20千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	会社が発行する株式	普通株式	200,000株	発行済株式総数	普通株式	56,000株	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">281,500株</td> </tr> </table> <p>※2 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が201千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※3 (自己株式の保有数) 普通株式 8,000株</p> <p>※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産その他(未収入金)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,133千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">156,697千円</td> </tr> </table>	会社が発行する株式	普通株式	1,000,000株	発行済株式総数	普通株式	281,500株	流動資産その他(未収入金)	3,133千円	短期貸付金	156,697千円
会社が発行する株式	普通株式	200,000株															
発行済株式総数	普通株式	56,000株															
会社が発行する株式	普通株式	1,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	281,500株															
流動資産その他(未収入金)	3,133千円																
短期貸付金	156,697千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両及び運搬具 2,652千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両及び運搬具 8,069千円</p> <p style="text-align: right;">営業外費用(商品評価損) 761千円</p> <p style="text-align: right;">その他 28千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 8,860千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品 24千円</p> <p style="text-align: right;">車両及び運搬具 46千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 70千円</p>	<p>※1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両及び運搬具 2,610千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両及び運搬具 8,382千円</p> <p style="text-align: right;">営業外費用(商品評価損) 19,596千円</p> <p style="text-align: right;">その他 6,027千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">合計 34,005千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品 2,400千円</p> <p>※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 9,935千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,310,369千円
現金及び現金同等物 3,310,369千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	270	545	275
	小計	270	545	275
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	社債	50,615	50,375	△240
	小計	50,615	50,375	△240
	合計	50,885	50,920	35

2 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	38,500
合計	38,500

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還
予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	50,375	—	—	—
合計	50,375	—	—	—

当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 10,638千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 3,678千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,093千円</p> <p>その他 <u>2,163千円</u></p> <p>繰延税金資産計 17,573千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>14千円</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>14千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 17,559千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 13,029千円</p> <p>賞与引当金繰入超過額 4,263千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 1,532千円</p> <p>期末商品評価損 7,936千円</p> <p>その他 <u>1,835千円</u></p> <p>繰延税金資産計 28,597千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>537千円</u></p> <p>繰延税金負債計 <u>537千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 28,060千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>平成17年2月14日開催の取締役会において、株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 投資者により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上、株主数の増加等をはかることを目的とする。</p> <p>(2) 株式分割の割合 平成17年3月31日(木曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき、5株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 株式分割の時期 平成17年5月20日(金曜日)付をもって分割する。</p> <p>(4) 株式分割により増加する株式数 普通株式 224,000株</p> <p>(5) 株式分割の効力発生日 平成17年5月20日</p> <p>(6) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">11,561円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,307円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,297円25銭</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割及び平成15年4月15日付の株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">3,664円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">1,135円97銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</td> </tr> </table>		1株当たり純資産額	11,561円29銭	1株当たり当期純利益	1,307円07銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,297円25銭	1株当たり純資産額	3,664円96銭	1株当たり当期純利益	1,135円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
1株当たり純資産額	11,561円29銭												
1株当たり当期純利益	1,307円07銭												
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,297円25銭												
1株当たり純資産額	3,664円96銭												
1株当たり当期純利益	1,135円97銭												
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。												

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年12月20日	新株予約権の行使 (ストックオプション)	1,500	15,000,000	7,500,000

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を当事業年度(平成18年3月期)の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
	中間	期末	中間	期末
	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	805	74	1,307	07
1株当たり配当金	60	00	100	00
1株当たり株主資本	4,411	02	11,561	29
			11,762	73
			14,322	22

(注)18年3月期に株式分割を実施

効果発生日 平成17年5月20日に1:5の株式分割

(2) 役員の異動

a 代表者の異動

当該事項はありません。

b その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役

土橋 一勝

(当社営業部長)

(3) 生産、受注及び販売の状況

a 生産実績

該当事項はありません。

b 仕入実績

当事業年度における仕入実績を仕入ルート別に示すと、次のとおりであります。

仕入ルート		台数 (台)	仕入高(千円)	金額構成比 (%)
商品仕入	オートオークション テレビオークション	7,221	1,492,145	72.5
	大手自動車販売店	1,264	78,083	3.8
	中古車販売会社等	1,154	268,408	13.0
	小計	9,639	1,838,638	89.3
	陸送業者	—	104,399	5.1
	自動車修理業者等	—	115,070	5.6
合計		9,639	2,058,107	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヵ月以内であるため、記載を省略しております。

d 販売実績

(1) 当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	台数 (台)	金額 (千円)	前期比 (%)
商品売上高	10,392	3,288,554	94.6
受取手数料	—	1,756,337	92.6
合計	10,392	5,044,892	93.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受取手数料は、主に海上輸送料のほか、輸送車両の故障等に対して当社が保証する対価として受領する保証料等であります。

(2) 前事業年度及び当事業年度における売上高の総額及び販売先別の割合は以下のとおりであります。

販売先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	台数 (台)	売上高(千円)	金額構成比 (%)	台数 (台)	売上高(千円)	金額構成比 (%)
アフリカ	6,249	3,057,885	56.9	5,326	2,737,622	54.3
中南米	3,071	1,195,689	22.2	2,537	1,117,478	22.1
オセアニア	1,733	845,040	15.7	1,359	808,379	16.0
アジア	98	46,025	0.9	111	61,039	1.2
ヨーロッパ	460	174,273	3.2	818	250,340	5.0
輸出高計	11,611	5,318,914	98.9	10,151	4,974,860	98.6
国内	192	57,392	1.1	241	70,031	1.4
合計	11,803	5,376,306	100.0	10,392	5,044,892	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 国内への販売は再オークションによる出品や中古車販売会社への売却であります。